

令和4年度

統一的な基準による

東金市財務書類

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	2
3. 財務書類の対象となる範囲	3
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 一般会計等の財務書類	4
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト計算書	5
3. 一般会計等純資産変動計算書	6
4. 一般会計等資金収支計算書	7
5. 注記	8
6. 附属明細書	13
6. 全体の財務書類	22
1. 全体貸借対照表	22
2. 全体行政コスト計算書	23
3. 全体純資産変動計算書	24
4. 全体資金収支計算書	25
7. 連結の財務書類	26
1. 連結貸借対照表	26
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	28
4. 連結資金収支計算書	29
8. 財務書類の分析	30

1. はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の開示が推進されてきました。

本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計（企業会計・特別会計）の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がなされました。

これを受けて本市におきましても、平成 29 年度（平成 28 年度決算分）から統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしています。

2. 財務書類4表とは

貸借対照表<BS (Balance Sheet)>

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

行政コスト計算書<PL (Profit and Loss Statement)>

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

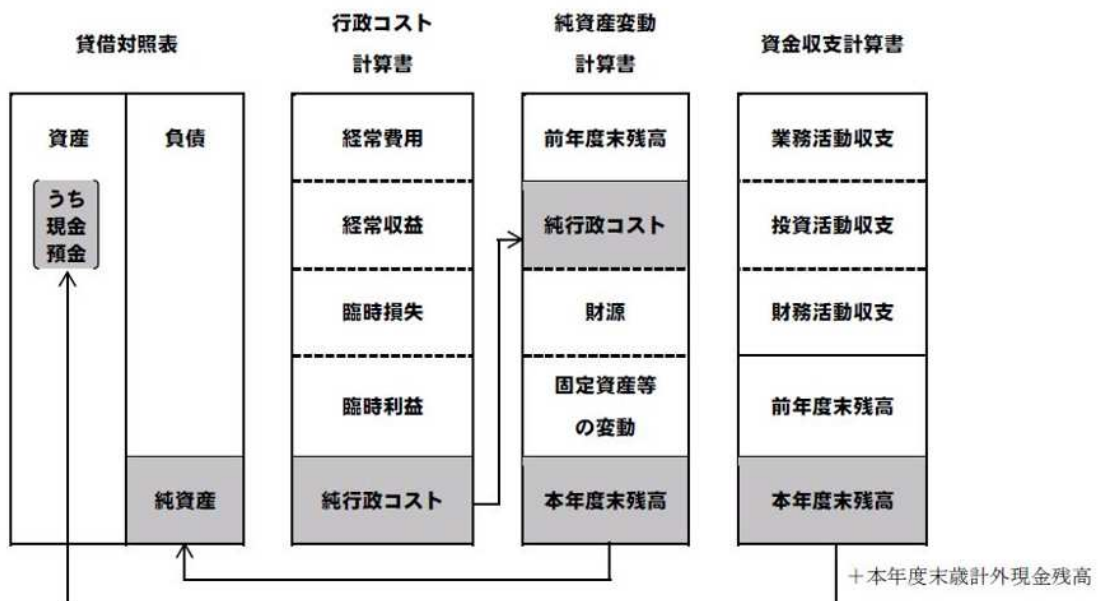
この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

純資産変動計算書<NW (Net Worth Statement)>

純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

資金収支計算書<CF (Cash Flow Statement)>

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたもので、この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。



3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連 結 財 務 書 類	全 体	一般会計等財務書類		一般会計
				病院事業特別会計
	財 務 書 類	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	ガス事業会計
				下水道事業会計
		連 結	公 営 事 業 会 計	そ の 他 の 会 計
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
	財 務 書 類	一部事務組合・広域連合		千葉県市町村総合事務組合
				千葉県後期高齢者医療広域連合
				山武郡市広域行政組合
				東金市外三市町清掃組合
				九十九里地域水道企業団
				山武郡市広域水道企業団
		地方独立行政法人		地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター
	第三セクター等		公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団	
		東金元気づくり株式会社		

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は令和5年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は令和4年4月1日から令和5年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,825,396	固定負債	21,392,588
有形固定資産	36,621,201	地方債	18,064,635
事業用資産	25,488,147	長期未払金	-
土地	14,033,932	退職手当引当金	2,621,589
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,142,705	その他	706,365
建物減価償却累計額	-21,688,490	流動負債	2,081,377
工作物	-	1年内償還予定地方債	1,721,274
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,714
航空機	-	預り金	99,717
航空機減価償却累計額	-	その他	34,672
その他	-	負債合計	23,473,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	53,587,298
インフラ資産	10,160,742	余剰分(不足分)	-22,226,059
土地	5,164,275		
建物	8,564		
建物減価償却累計額	-582		
工作物	23,779,985		
工作物減価償却累計額	-18,917,374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,874		
物品	1,989,120		
物品減価償却累計額	-1,016,808		
無形固定資産	102,427		
ソフトウェア	102,427		
その他	-		
投資その他の資産	14,101,768		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
投資損失引当金	-70,094		
長期延滞債権	374,830		
長期貸付金	5,676,603		
基金	4,515,786		
減債基金	-		
その他	4,515,786		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,957		
流動資産	4,009,808		
現金預金	1,134,687		
未収金	133,544		
短期貸付金	244,442		
基金	2,517,460		
財政調整基金	2,517,358		
減債基金	102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,325		
資産合計	54,835,204	純資産合計	31,361,239
		負債及び純資産合計	54,835,204

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,443,826
業務費用	8,739,456
人件費	3,937,666
職員給与費	3,677,070
賞与等引当金繰入額	225,714
退職手当引当金繰入額	-123,411
その他	158,294
物件費等	4,321,321
物件費	3,022,749
維持補修費	209,025
減価償却費	1,089,547
その他	-
その他の業務費用	480,468
支払利息	125,896
徴収不能引当金繰入額	60,260
その他	294,312
移転費用	11,704,370
補助金等	5,078,229
社会保障給付	4,394,434
他会計への繰出金	2,228,759
その他	2,948
経常収益	795,057
使用料及び手数料	368,955
その他	426,102
純経常行政コスト	19,648,768
臨時損失	62,125
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,125
臨時利益	1,092
資産売却益	1,092
その他	-
純行政コスト	19,709,801

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	30,657,042	53,444,341	-22,787,300
純行政コスト(△)	-19,709,801		-19,709,801
財源	20,413,998		20,413,998
税収等	14,031,031		14,031,031
国県等補助金	6,382,967		6,382,967
本年度差額	704,197		704,197
固定資産等の変動(内部変動)		142,957	-142,957
有形固定資産等の増加		1,043,080	-1,043,080
有形固定資産等の減少		-1,082,832	1,082,832
貸付金・基金等の増加		877,771	-877,771
貸付金・基金等の減少		-695,062	695,062
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	704,197	142,957	561,240
本年度末純資産残高	31,361,239	53,587,298	-22,226,059

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,541,189
業務費用支出	7,836,819
人件費支出	4,057,892
物件費等支出	3,358,718
支払利息支出	125,896
その他の支出	294,312
移転費用支出	11,704,370
補助金等支出	5,078,229
社会保障給付支出	4,394,434
他会計への繰出支出	2,228,759
その他の支出	2,948
業務収入	21,023,319
税収等収入	14,043,819
国県等補助金収入	6,333,373
使用料及び手数料収入	369,101
その他の収入	277,025
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,482,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,185,812
公共施設等整備費支出	406,293
基金積立金支出	678,319
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,200
その他の支出	-
投資活動収入	666,450
国県等補助金収入	49,594
基金取崩収入	242,858
貸付金元金回収収入	289,215
資産売却収入	1,092
その他の収入	83,691
投資活動収支	-519,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,767,199
地方債償還支出	1,767,199
その他の支出	-
財務活動収入	465,900
地方債発行収入	465,900
その他の収入	-
財務活動収支	-1,301,299
本年度資金収支額	-338,531
前年度末資金残高	1,373,501
本年度末資金残高	1,034,970
前年度末歳計外現金残高	95,928
本年度歳計外現金増減額	3,789
本年度末歳計外現金残高	99,717
本年度末現金預金残高	1,134,687

5. 注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得したものは取得原価不明なものとして取扱い、再調達原価を基礎として評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略しています。

・市場価格がない有価証券等

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

東金市一般会計、東金市病院事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当該会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③表示単位未満の金額

各項目の金額を表示単位未満で項目毎に四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.1
将来負担比率	12.9

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,483 千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

992,891 千円

⑦売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。今年度は、該当する資産はありません。

⑧地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

17,641,869 千円

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率）の算定要素

将来負担額	28,432,148 千円
充当可能財源等	26,907,465 千円
標準財政規模	13,331,986 千円
算入公債費等の額	1,573,636 千円

⑩自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

48,885 千円

⑪管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

⑫純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

⑬基礎的財政収支

業務活動収支	1,482,130	千円
支払利息支出	125,896	千円
投資活動収支	△519,362	千円
基金積立支出	678,319	千円
基金取崩収入（△）	242,858	千円
基礎的財政収支	1,524,125	千円

⑭一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑮重要な非資金取引

該当ありません。

6. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	47,118,315	58,322	-	47,176,637	21,688,490	705,817	25,488,147
土地	14,033,932	-	-	14,033,932	-	-	14,033,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,066,557	1,749	-	32,068,306	21,463,099	620,837	10,605,207
建物付属設備	1,017,826	56,573	-	1,074,399	225,390	84,980	849,009
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,832,214	246,484	-	29,078,698	18,917,956	267,484	10,160,742
土地	5,152,670	11,606	0	5,164,276	0	0	5,164,276
建物	8,564	0	0	8,564	582	146	7,982
工作物	23,609,039	170,946	0	23,779,985	18,917,374	267,338	4,862,612
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	61,942	63,933	-	125,874	-	-	125,874
物品	1,312,378	676,742	-	1,989,120	1,016,808	109,531	972,312
合計	77,262,907	981,548	-	78,244,455	41,623,254	1,082,832	36,621,201

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	(単位:千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	499,979	15,643,071	879,340	2,545	45,054	534,834	7,061,487	821,838	25,488,147
土地	388,440	7,404,058	851,219	1,399	17,058	8,619	5,315,111	48,027	14,033,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,539	7,979,089	19,813	-	-	526,215	1,743,263	225,288	10,605,207
建物付属設備	-	259,924	8,308	1,145	27,995	-	3,113	548,523	849,009
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,583,452	1,232	-	14,900	48,111	626	0	4,512,421	10,160,742
土地	5,163,289	0	0	0	224	0	0	762	5,164,276
建物	0	0	0	0	0	0	0	7,982	7,982
工作物	326,492	1,232	0	0	30,584	626	0	4,503,677	4,862,612
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	93,671	-	-	14,900	17,303	-	-	-	125,874
物品	792	4,611	4,898	933	559	24,212	2,967	933,339	972,312
合計	6,084,222	15,648,914	884,238	18,378	93,724	559,673	7,064,454	6,267,598	36,621,201

※区分・その他については調整中。

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
九十九里地域水道企業団	3,485,611	68,510,853	20,085,247	48,425,606	47,441,456	7.34%	3,557,918	0	3,485,611
山武郡市広域水道企業団	38,459	33,389,519	10,543,643	22,845,876	12,038,274	0.31%	7,298	0	38,459
公益財団法人黄金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	15,000	144,677	76,787	67,890	10,000	100.00%	67,890	0	15,000
地方独立行政法人黄金九十九里地域医療センター	70,094	13,920,442	11,737,852	2,182,590	95,236	73.80%	1,606,393	70,094	70,094
黄金元気づく株式会社	5,000	123,554	112,701	10,853	6,250	80.00%	8,682	0	5,000
合計	3,614,164	116,089,045	42,556,230	73,532,815	59,591,216	-	5,313,869	70,094	3,614,164

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	488	282,784	1,460	281,324	280,000	0.17%	490	-	488	488
公益財団法人千葉ヘルス財団	1,261	514,831	1,077	513,754	511,565	0.24%	1,266	-	1,261	1,261
株式会社 ベイエアエム	400	3,005,991	320,291	2,685,700	800,000	0.05%	1,343	-	400	400
地方公営企業等金融機構	3,600	24,556,329,000	24,162,383,000	393,946,000	16,602,000	0.22%	85,424	-	3,600	3,600
公益財団法人千葉県教育振興財団	2,587	2,801,092	367,698	2,433,394	1,247,754	0.20%	5,045	-	2,587	2,587
公益財団法人千葉県文化振興財団	857	1,053,825	385,993	667,832	574,074	0.14%	997	-	857	857
千葉県信用保証協会	10,526	1,563,410,008	1,474,604,620	88,805,388	559,205,388	0.002%	1,672	-	10,526	10,526
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,280,214	73,952	2,206,262	2,135,050	0.09%	2,067	-	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	4,250	268,186,288	260,632,275	7,554,013	4,067,660	0.10%	7,893	-	4,250	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会	105	981,401	77,825	903,576	174,842	0.06%	543	-	105	105
千葉県芸プラストラック加工株式会社	100	192,336	30,489	161,847	60,000	0.16%	270	-	100	100
公益財団法人 千葉県消防協会	857	178,952	1,750	177,202	109,100	0.78%	1,392	-	857	857
公益財団法人 千葉県暴力団退放県民会議	1,926	668,718	484	668,234	600,000	0.32%	2,145	-	1,926	1,926
一般財団法人 砂防フロントティア整備推進機構	80	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.02%	356	-	80	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター	1,400	1,647,837	477,000	1,170,837	316,300	0.44%	5,182	-	1,400	1,400
合計	30,437	26,403,891,776	25,899,937,880	503,953,896	587,083,733	-	116,085	-	30,437	30,437

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
東金市財政調整基金	2,517,358				2,517,358	2,517,358
東金市社会福祉事業基金	327,213				327,213	327,213
東金市育英事業基金	86,781				86,781	86,781
東金市教育施設及び衛生施設基金	5,551				5,551	5,551
みどりのふるさと基金	194,976				194,976	194,976
東金市土地開発基金	99,018		315,221		414,239	414,239
東金市森林環境譲与税基金	28,249				28,249	28,249
東金市減債基金	102				102	102
東千葉メディアカルセンター整備事業基金	942,908			2,515,869	3,458,777	3,458,777
合計	4,202,156		315,221	2,515,869	7,033,246	7,033,246

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,053,600	-	244,442	-	5,298,042
看護師修学資金貸付金	623,003	-	-	-	623,003
合計	5,676,603		244,442		5,921,045

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	106,918	11,654
法人市民税	5,606	392
固定資産税	170,643	23,603
軽自動車税	11,577	1,239
都市計画税	42,864	2,529
その他の未収金		
保育料等	37,222	540
小計	374,830	39,957
合計	374,830	39,957

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	53,952	5,989
法人市民税	3,217	203
固定資産税	63,385	13,088
軽自動車税	5,158	552
都市計画税	7,832	493
小計	133,544	20,325
合計	133,544	20,325

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	425,701	49,515	302,345	108,605	-	14,751	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	116,438	14,632	116,438	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,041,173	142,786	615,161	15,851	38,732	362,941	-	-	8,488
一般単独事業	1,358,450	184,932	5,930	679,851	39,171	349,631	-	-	283,867
病院事業債	5,298,042	244,442	-	5,298,042	-	-	-	-	-
その他	1,874,099	180,979	1,279,904	582,755	-	11,440	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	9,570,625	882,007	6,609,428	2,961,197	-	-	-	-	-
減税補てん債	52,981	21,981	52,981	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,400	-	40,600	7,800	-	-	-	-	-
合計	19,785,909	1,721,274	9,022,787	9,654,101	77,903	738,763	0	0	292,355

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
一般会計	13,905,605	341,229	190,933	12,808	19,686	-	17,605	0.27
病院事業特別会計	2,150,152	3,147,889	-	-	-	-	-	1.53

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	返済期間別						20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内
一般会計	1,476,832	1,446,379	1,408,162	1,359,965	1,283,079	4,585,571	2,223,132	704,747
病院事業特別会計	244,442	247,920	230,502	234,089	237,734	1,245,374	1,345,492	1,356,042

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	64,621	60,260	64,599	-	60,282
投資損失引当金	70,094	-	-	-	70,094
退職手当引当金	2,745,000	-	-	123,411	2,621,589
賞与等引当金	222,528	225,714	222,528	-	225,714
損失補償等引当金	-	-	-	-	0
合計	3,102,243	285,974	286,554	123,411	2,978,252

2. 行政コスト計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	山武郡市広域行政組合負担金	山武郡市広域行政組合	1,030,002	行政組合負担金
その他の補助金等	地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業負担金	東金九十九里地域医療センター	687,156	運営費負担金等
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	527,639	広域連合負担金
	千葉県市町村総合事務組合負担金(退職手当一般負担金)	千葉県市町村総合事務組合	384,863	総合事務組合負担金
	東金市外三市町清掃組合負担金	東金市外三市町清掃組合	377,485	清掃組合負担金
	電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	292,850	給付金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	253,900	給付金
	その他		1,524,334	
	計		5,078,229	
	合計		5,078,229	

3. 純資産変動計算書の内容に係る明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	区 分	地方税	7,652,708	
		地方譲与税	264,244	
		利子割交付金	4,424	
		配当割交付金	44,644	
		株式等譲渡所得割交付金	35,601	
		法人事業税交付金	124,091	
		地方消費税交付金	1,473,737	
		ゴルフ場利用税交付金	79,285	
		自動車取得税交付金	866	
		環境性能割交付金	39,103	
		地方特例交付金	50,164	
		地方交付税	4,185,205	
		交通安全特別交付金	8,068	
		寄附金	36,451	
		その他	32,440	
		小計	14,031,031	
		国 県 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国庫支出金
	県支出金			18,875
	計		84,132	
	経 常 的 補 助 金		国庫支出金	4,756,512
			県支出金	1,542,323
	計		6,298,835	
	小計	6,382,967		
合計	合計	20,413,998		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,034,970
歳計外現金	99,717
合計	1,134,687

6. 全体の財務書類
1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,693,385	固定負債	43,570,818
有形固定資産	65,892,204	地方債等	23,066,910
事業用資産	25,488,147	長期未払金	-
土地	14,033,932	退職手当引当金	2,621,589
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,142,705	その他	17,882,319
建物減価償却累計額	-21,688,490	流動負債	3,087,122
工作物	-	1年内償還予定地方債等	2,503,449
工作物減価償却累計額	-	未払金	94,951
船舶	-	未払費用	14,807
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,235
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,868
航空機	-	預り金	102,367
航空機減価償却累計額	-	その他	114,446
その他	-	負債合計	46,657,940
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	84,455,287
インフラ資産	36,022,531	余剰分(不足分)	-43,342,576
土地	6,915,572	他団体出資等分	-
建物	1,111,562		
建物減価償却累計額	-233,829		
工作物	50,050,532		
工作物減価償却累計額	-21,982,807		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,501		
物品	14,090,471		
物品減価償却累計額	-9,708,946		
無形固定資産	127,292		
ソフトウェア	125,924		
その他	1,368		
投資その他の資産	15,673,889		
投資及び出資金	3,644,601		
有価証券	-		
出資金	3,644,601		
その他	-		
長期延滞債権	710,325		
長期貸付金	5,676,603		
基金	5,795,756		
減債基金	-		
その他	5,795,756		
その他	1,000		
徴収不能引当金	-84,302		
流動資産	6,077,266		
現金預金	2,873,396		
未収金	467,696		
短期貸付金	244,442		
基金	2,517,460		
財政調整基金	2,517,358		
減債基金	102		
棚卸資産	7,330		
その他	10,851		
徴収不能引当金	-43,909		
繰延資産	-		
資産合計	87,770,651	純資産合計	41,112,711
		負債及び純資産合計	87,770,651

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	33,228,399
業務費用	12,204,790
人件費	4,324,539
職員給与費	4,017,599
賞与等引当金繰入額	240,828
退職手当引当金繰入額	-110,313
その他	176,424
物件費等	7,196,788
物件費	4,377,860
維持補修費	255,964
減価償却費	2,552,368
その他	10,596
その他の業務費用	683,464
支払利息	219,880
徴収不能引当金繰入額	128,476
その他	335,108
移転費用	21,023,609
補助金等	16,620,438
社会保障給付	4,400,144
その他	3,026
経常収益	2,750,391
使用料及び手数料	1,806,100
その他	944,291
純経常行政コスト	30,478,008
臨時損失	62,125
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,125
臨時利益	1,777
資産売却益	1,092
その他	685
純行政コスト	30,538,356

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,151,799	85,577,852	-45,426,052
純行政コスト(△)	-30,538,356		-30,538,356
財源	31,499,267		31,499,267
税金等	18,491,633		18,491,633
国県等補助金	13,007,634		13,007,634
本年度差額	960,912		960,912
固定資産等の変動(内部変動)		-1,122,564	1,122,564
有形固定資産等の増加		1,200,867	-1,200,867
有形固定資産等の減少		-2,521,189	2,521,189
貸付金・基金等の増加		938,009	-938,009
貸付金・基金等の減少		-740,252	740,252
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他			-
本年度純資産変動額	960,912	-1,122,564	2,083,476
本年度末純資産残高	41,112,711	84,455,287	-43,342,576

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,757,889
業務費用支出	9,734,281
人件費支出	4,444,201
物件費等支出	4,739,728
支払利息支出	219,880
その他の支出	330,473
移転費用支出	21,023,609
補助金等支出	16,620,438
社会保障給付支出	4,400,144
その他の支出	3,026
業務収入	33,237,686
税収等収入	18,403,058
国県等補助金収入	12,595,423
使用料及び手数料収入	1,812,702
その他の収入	426,504
臨時支出	3,543
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,543
臨時収入	685
業務活動収支	2,476,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,451,443
公共施設等整備費支出	573,373
基金積立金支出	776,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,200
その他の支出	-
投資活動収入	727,587
国県等補助金収入	49,594
基金取崩収入	292,858
貸付金元金回収収入	289,215
資産売却収入	1,092
その他の収入	94,828
投資活動収支	-723,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,566,801
地方債等償還支出	2,559,931
その他の支出	6,870
財務活動収入	545,100
地方債等発行収入	545,100
その他の収入	-
財務活動収支	-2,021,701
本年度資金収支額	-268,617
前年度末資金残高	3,042,296
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,773,679
前年度末歳計外現金残高	95,928
本年度歳計外現金増減額	3,789
本年度末歳計外現金残高	99,717
本年度末現金預金残高	2,873,396

7. 連結の財務書類
1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,862,870	固定負債	53,897,896
有形固定資産	88,650,220	地方債等	27,278,124
事業用資産	27,797,644	長期未払金	0
土地	14,649,418	退職手当引当金	3,276,142
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,547,309	その他	23,343,630
建物減価償却累計額	-24,563,373	流動負債	4,912,302
工作物	103,669	1年内償還予定地方債等	2,858,168
工作物減価償却累計額	-95,384	未払金	1,242,678
船舶	-	未払費用	14,807
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,772
浮標等	-	前受収益	316
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	451,116
航空機	-	預り金	182,460
航空機減価償却累計額	-	その他	135,986
その他	-	負債合計	58,810,198
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,004	固定資産等形成分	104,489,947
インフラ資産	56,072,565	余剰分(不足分)	-46,583,305
土地	8,577,072	他団体出資等分	-
建物	10,009,695		
建物減価償却累計額	-4,612,272		
工作物	74,071,560		
工作物減価償却累計額	-34,853,360		
その他	6,623,482		
その他減価償却累計額	-4,219,437		
建設仮勘定	475,827		
物品	20,241,981		
物品減価償却累計額	-15,461,969		
無形固定資産	5,446,651		
ソフトウェア	129,814		
その他	5,316,837		
投資その他の資産	7,765,998		
投資及び出資金	200,306		
有価証券	169,700		
出資金	30,592		
その他	14		
長期延滞債権	710,830		
長期貸付金	717,039		
基金	6,269,442		
減債基金	-		
その他	6,269,442		
その他	22,834		
徴収不能引当金	-84,360		
流動資産	14,853,971		
現金預金	9,298,866		
未収金	2,815,889		
短期貸付金	1,758		
基金	2,625,320		
財政調整基金	2,625,218		
減債基金	102		
棚卸資産	109,269		
その他	48,088		
徴収不能引当金	-45,220		
繰延資産	-		
資産合計	116,716,840	負債及び純資産合計	116,716,840

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,248,050
業務費用	23,556,317
人件費	9,339,591
職員給与費	8,649,964
賞与等引当金繰入額	317,056
退職手当引当金繰入額	-31,906
その他	404,477
物件費等	13,157,983
物件費	6,460,551
維持補修費	2,039,972
減価償却費	3,897,191
その他	760,269
その他の業務費用	1,058,743
支払利息	241,819
徴収不能引当金繰入額	129,428
その他	687,495
移転費用	23,691,733
補助金等	19,316,900
社会保障給付	4,390,301
その他	5,049
経常収益	11,318,856
使用料及び手数料	9,446,787
その他	1,872,069
純経常行政コスト	35,929,194
臨時損失	359,156
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	359,156
臨時利益	24,957
資産売却益	4,191
その他	20,766
純行政コスト	36,263,392

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	55,938,826	105,490,877	-49,552,051
純行政コスト(△)	-36,263,392		-36,263,392
財源	38,106,884		38,106,884
税金等	20,994,771		20,994,771
国県等補助金	17,112,113		17,112,113
本年度差額	1,843,492		1,843,492
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	-37		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	24,776		
その他	99,585		
本年度純資産変動額	1,967,816	-1,000,930	2,968,746
本年度末純資産残高	57,906,642	104,489,947	-46,583,305

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,192,554
業務費用支出	19,500,820
人件費支出	9,386,959
物件費等支出	7,688,421
支払利息支出	239,849
その他の支出	2,185,591
移転費用支出	23,691,733
補助金等支出	19,316,900
社会保障給付支出	4,390,301
その他の支出	5,049
業務収入	48,003,028
税収等収入	20,867,668
国県等補助金収入	16,582,203
使用料及び手数料収入	9,656,396
その他の収入	896,761
臨時支出	5,816
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,816
臨時収入	16,210
業務活動収支	4,820,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,872,885
公共施設等整備費支出	1,816,042
基金積立金支出	930,461
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,200
その他の支出	25,182
投資活動収入	612,545
国県等補助金収入	108,137
基金取崩収入	462,450
貸付金元金回収収入	8,886
資産売却収入	4,671
その他の収入	28,401
投資活動収支	-2,260,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,954,340
地方債等償還支出	2,945,516
その他の支出	8,824
財務活動収入	798,329
地方債等発行収入	798,329
その他の収入	-
財務活動収支	-2,156,011
本年度資金収支額	404,516
前年度末資金残高	8,769,489
比例連結割合変更に伴う差額	19,491
本年度末資金残高	9,193,496
前年度末歳計外現金残高	100,817
本年度歳計外現金増減額	4,553
本年度末歳計外現金残高	105,370
本年度末現金預金残高	9,298,866

8. 財務書類の分析

(単位:千円)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	963	1,541	1,888
	歳入額対資産比率	2.33	2.34	1.85
	資産老朽化比率	70.6%	54.5%	56.4%
世代間公平性	純資産比率	57.2%	46.8%	50.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	53.9%	38.7%	26.1%
持続可能性	住民一人当たり負債額	412	819	935
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,524,125	2,456,975	3,268,388
	債務償還比率 (参考値)	471.2		
効率性	住民一人当たり行政コスト	346	536	637
弾力性	行政コスト対税収等比率	96.3%	96.8%	94.3%
	経常収支比率 (参考値)	86.8%		
自律性	受益者負担の割合	3.9%	8.3%	24.0%
	財政力指数 (参考値)	0.67		
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	-		
	連結実質赤字比率	-		
	実質公債費比率	3.1%		
	将来負担比率	12.9%		

人口 56,868人 令和5年3月31日時点

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率。償還すべき債務が経常的な業務活動の黒字分に対し、どの程度あるかを表す理論値で、債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。